

令和4年度 事務事業評価シート（1）

[令和3年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域就労支援事業			事業番号	015-025
担当部署名	産業振興	局	産業戦略	部	雇用推進 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(8) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍	
			有	取組の方向性	①求職者の状況に応じた就労支援			
		寄与するKPI	有・無	指標名	女性の就業率			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.5	
			有	取組	女性、若者、高齢者、障害者など求職者に応じた就労支援			
		寄与するKPI	有・無	指標名	女性の就業率			
		有	現状値	49.8%(2019年度)	目標値	55.0%(2025年度)		
		有	現状値	49.8%(2019年度)	目標値	53.0%(2023年)		

2	関連計画	堺産業戦略		
3	事業開始年度	平成 14 年度	点検年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	雇用対策法		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、市外郭団体		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	働く意欲・希望がありながら様々な阻害要因を抱え、雇用・就労を実現できない いでいる就職困難者	対象数	単位
			—	—
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	地域の関係機関との連携のもと各種支援を展開し、雇用・就労につなげ、一人ひとりの自立・就労を支援することを目的としている。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> ・地域就労支援コーディネーターによる就労相談 公益財団法人堺市就労支援協会の事務局（堺区、月曜～金曜）のほか、週1回堺区を除く各区役所とサンスクエア堺で出張相談を実施 ・職業能力開発講座の実施 就職困難者を対象に、介護職員初任者研修等の就職に結びつような講座を年5回実施 ・シニア向け就職面接会 ハローワーク堺、堺商工会議所と連携し、高齢者のための就職面接会を開催 		
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	公益財団法人堺市就労支援協会		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度	
11 就職決定率	%	目標値	30	35	35	35	
		実績値	34	39			
		達成率	113%	111%			
当該指標を選定した理由		就職困難者の雇用・就労につなげ、一人ひとりの自立・就労を支援することを目的とする当該事業の成果を端的に表せる指標であるため					
目標値の設定根拠・算出方法		(設定根拠)前年度の実績値を参考に設定 (算出方法)当該年度の就職決定者数/新規相談者数					
12 活動指標(成果を上げるための手段)	件		実績		目標		
			令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			目標値	—	—		1,150
			実績値	1,065	951		
		達成率	—	—			
当該指標を選定した理由		きめ細かな就労支援を図ることが成果指標の達成につながるため ※自立・就労を目的とした相談等の件数となるよう見直した					
目標値の設定根拠・算出方法		前年度の実績値を参考に設定					

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	地域就労支援事業	事業番号	015-025
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

事業費 (a)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13 財源内訳	14,816	15,768	16,641	16,640	16,640
国支出金					
府支出金	6,964	6,195	6,195	5,919	6,195
市債					
その他 ()					
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	7,852	9,573	10,446	10,721	10,445
14 人件費 (b)	1,620	2,050	4,100	4,100	3,280
15 年間経費(c)=(a)+(b)	16,436	17,818	20,741	20,740	19,920

事業費の内訳

(単位：千円)

事業費内訳	項目	年度		事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
		R3	R4				R3	R4		
16	地域就労支援センター事業委託料	R3	決算	16,640	10,721		R3	決算		
		R4	予算	16,640	10,445		R4	予算		
		R3	決算				R3	決算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	決算				R3	決算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	決算				R3	決算		
		R4	予算				R4	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度
		①	113
②	千円	17,818	20,740
③	円/単位	157,681	175,763
備考 (算出についての説明等)		①について、当該年度の就職決定者数で算出	

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度と比較し、就職決定率について微増し、就労相談件数については減少した。就労相談件数が減少した要因の一つとして、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、6か月間にわたり区役所出張相談を中止したことが考えられる。 ・職業能力開発講座について、令和3年度からひとり親家庭の親の優先枠を設けるため講座数を増やした結果、年間経費が増加した。年間経費の増加に対して就職決定数が微増であったため単位当たり経費が増加したが、必要な投入経費であったと考える。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りながら、就職困難者の雇用・就労の実現に向け、各種就労支援に取り組んだ。 ・職業能力開発講座の受講者の募集について、就職氷河期世代、新型コロナウイルスの影響で離職された方、令和3年度からはひとり親家庭の親の方について優先枠を設けることで、働く意欲・希望がありながら雇用・就労を実現できない方の就労支援を行った。 ・職業能力開発講座の受講者数は全講座（計5回）合計で65人であった。うち、30人の就職が決定し、そのうち女性の就職数は21人であった。今後も、雇用情勢や求職者のニーズを反映させた講座の実施に向けて随時内容検討を行っていく。 ・相談者数のうち女性の割合は約47%であり、その結果女性の就職決定者は48人となった。きめ細やかな就労支援がKPIに寄与していると考えられる。
----	--